

本会の対応

	日付	アクション
1.	平成23年3月14日	東北・関東地方の会員に対して情報提供の依頼をHPに掲載しました。
2.	3月14日	会員並びに国民に対して、本会の対応に関する声明をHPに掲載しました。
3.	3月14日	厚生省母子保健課より、「東北地方太平洋沖地震における妊産婦、乳幼児への対応について(協力依頼)」の事務連絡を受領し、同日HPに掲載しました。
4.	3月15日	広島会の会員より、妊婦のヨウ素内服に関し学会の方針を出してほしいとの要請がありました。
5.	3月15日	「福島原子力発電所(福島原発)事故における放射線被曝時の妊娠婦人・授乳婦人へのヨウ化カリウム投与(甲状腺がん発症予防)」について」をHPに掲載しました。
6.	3月15日	「福島原子力発電所(福島原発)事故のために被曝された、あるいはそのおそれがある妊娠中あるいは授乳中の女性のためのQ&A」をHPに掲載しました。
7.	3月15日	福島県下在住の妊婦受入れ協力依頼についてHPに掲載しました。
8.	3月15日	対策本部設置しました。吉村泰典本部長、岩下光利副本部長、荒木信一事務局長など10名がメンバーです。
9.	3月16日	日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会及び日本小児科学会との連名で、厚生労働省医政局経済課に物資供給に関する要望書を提出しました。
10.	3月16日	「福島原発事故による放射線被曝について心配しておられる妊娠・授乳中女性へのご案内(特に母乳とヨウ化カリウムについて)」をHPに掲載しました。
11.	3月17日	あすか製薬「東北地方太平洋沖地震の影響に関するお知らせ」をHPに掲載しました。
12.	3月17日	持田製薬「医薬品の供給についてのお詫びとお願い」をHPに掲載しました。
13.	3月17日	グラクソ・スミスクライン「東北地方太平洋沖地震による停電に伴うサーバリックスの取り扱いについて」をHPに掲載しました。
14.	3月17日	第1回東日本大震災対策本部会議を開催し、褥婦対策を進めること及び第63回学術集会の延期を決定しました。
15.	3月18日	内閣総理大臣、厚生省雇用均等・児童家庭局長、東京都知事宛てに「今回の震災に遇われた褥婦の受入れについての要望書」を提出しました。
16.	3月18日	厚生省医薬食品局審査管理課長宛てに「ディナゲスト錠1mg」の迅速審査の要望」を提出しました。
17.	3月18日	各大学産科婦人科教授宛てに、「東日本大震災救援のための患者受入れ並びに医療従事者派遣に関するアンケート調査を実施しました。(回答期限:3月25日)
18.	3月18日	「被災地への支援状況について」をHPに掲載しました。

本会の対応

	日付	アクション
19.	3月18日	本会からの依頼に基づき、東京都助産師会から妊婦受け入れ可能助産所のリストを受領しました。
20.	3月19日	厚労省より「東北地方太平洋沖地震被災者に係る妊婦健康診査の取り扱いについて」の事務連絡を受領しました。
21.	3月20日	東北大学より「災害時の乳幼児栄養」(日本未熟児新生児学会、母乳育児団体連絡協議会)を本会HPに掲載してほしいとの依頼があり、対応しました。
22.	3月22日	日本産婦人科医会との合同会議を開催、物的支援・義援金は医会、人的支援は学会、行政対応は共同であることを確認しました。
23.	3月22日	厚労省母子保健課長から、3月18日に提出した褥婦の受入れについての要望書を受けて発信する通達の説明がありました。
24.	3月23日	京都大学と東京大学医学部附属病院長あてに、本会からの被災地への医師派遣協力依頼書を送付しました。
25.	3月23日	宮城県の松島のホテルの1室を3月26日～4月末まで確保、派遣医師の宿泊所、休息所として使ってもらうことにしました。
26.	3月23日	宮古地区は順次回復してきた一方、気仙沼地区の人手不足が顕在化したため、宮古に派遣されていた順天堂大チームは、26日から気仙沼市立病院に移ってもらうことにしました。
27.	3月24日	損保ジャパンと国内旅行傷害契約を結び、3月25日より、死亡保険5000万円・入院・通院特約付きの契約を100名までの範囲で適用されることになりました。
28.	3月24日	「水道水について心配しておられる妊娠・授乳中女性へのご案内」をHPに掲載しました。
29.	3月24日	個人ボランティア希望者リスト(32名)を受取り、人的支援を一括管理することとしました。
30.	3月25日	第2回東日本大震災対策本部会議を開催、アンケートを基に4月9日以降月末までの医師派遣担当校を決定しました。
31.	3月25日	ホテルJALシティ仙台の1室を4月末まで確保、気仙沼チームの休養場所として使ってもらうことにしました。
32.	3月28日	石巻派遣者の要望により、松島・石巻間の交通手段(タクシー)の利用スキームを整備しました。
33.	3月29日	東日本大震災に関わるお知らせを会員HPに掲載し、緊急避妊対応の注意喚起とボランティア申入れの方々に謝辞を伝えるとともに、本会としてはボランティア受入れ窓口の対応を行わない旨、通知しました。
34.	3月30日	日本産婦人科医会と共同で、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣あてに「被災者妊婦の健診公費負担制度の取扱いについての要望書」を提出しました。
35.	3月30日	石巻(5月末まで)、気仙沼(5月上旬まで)にホテルを確保、松島、仙台のホテルはキャンセルしました。
36.	3月30日	第3回東日本大震災対策本部会議を開催し、延期していた第63回学術集会を8月29～31日に開催すること等を確認しました。

本会の対応

	日付	アクション
37.	3月31日	気仙沼地区の状況が回復してきたことから、同地区への派遣は4月15日の大阪大学で終了とすることとしました。気仙沼で予定されていた新潟大学、横浜市立大学、北海道大学は5月7日～27日の石巻に回ってもらうこととしました。
38.	4月1日	公益社団法人になるにあたり、より社会に対して震災復旧に尽力していくことを宣誓するために、HPのトップページの見出しを変更しました。
39.	4月4日	宮古地区の応援に久留米大学から1名派遣されることになりました。4月10日からスタートします。
40.	4月6日	5月28日以降、7月1日までの石巻地区への医師派遣担当校5校を決定しました。
41.	4月12日	「被災者の方々のための情報箱」を本会ホームページに掲載しました。